

四半期報告書

(第109期第1四半期)

自 平成21年12月1日

至 平成22年2月28日

株式会社ユーシン

東京都港区芝大門一丁目1番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

21

第二部 提出会社の保証会社等の情報

22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部本部長 木下 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部本部長 木下 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第109期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第108期
会計期間	自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	自平成20年12月1日 至平成21年11月30日
売上高(百万円)	12,081	14,303	50,964
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	△567	1,141	564
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△970	813	△927
純資産額(百万円)	30,699	30,461	30,362
総資産額(百万円)	68,427	63,503	66,650
1株当たり純資産額(円)	960.11	994.66	949.62
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△30.37	25.94	△29.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	45.7	47.9	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	814	1,059	8,552
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△319	△1,045	△1,882
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,266	△3,984	△1,529
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	15,997	15,702	19,613
従業員数(人)	2,253	2,335	2,388

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第108期第1四半期連結累計(会計)期間及び第108期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第109期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年2月28日現在)

従業員数（人）	2,335 (992)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年2月28日現在)

従業員数（人）	469 (649)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比 (%)
自動車部門 (百万円)	10,571	155.8
産業機械部門 (百万円)	246	29.6
住宅機器部門 (百万円)	691	90.4
合計 (百万円)	11,509	137.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部門	11,545	157.1	5,189	145.9
産業機械部門	3,567	124.1	1,893	129.6
住宅機器部門	703	100.9	369	111.0
合計	15,816	144.8	7,453	139.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比 (%)
自動車部門 (百万円)	10,384	129.8
産業機械部門 (百万円)	3,224	98.1
住宅機器部門 (百万円)	693	87.7
合計 (百万円)	14,303	118.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
マツダ株式会社	2,485	20.6	3,844	26.9
スズキ株式会社	1,499	12.4	1,530	10.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は変更はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間において当社を取り巻く経済情勢は、前連結会計年度末から大きな変化はなく、当社の業績も堅実に推移しました。当第1四半期連結会計期間の業績について、連結売上高は、前年同四半期比18.4%増となる143億3百万円となりました。営業損益については、前年度年初から強力に推進している損益分岐点の改善活動が実を結んだこと及び売上が回復したことにより、前年同四半期の3億4千6百万円の損失から当四半期においては11億4千4百万円の利益へと大幅に改善しました。前年同四半期以降の営業利益は、当四半期に至るまで4四半期続けて増加しております。

当社グループにおいては、引き続き損益分岐点売上高の低減に努め収益の安定化を図るとともに、将来の売上増における力強い収益向上をめざして環境を整えて参ります。

自動車部門では海外での拡販を強化しており、たとえばフォルクスワーゲングループの米国生産拠点からキーセットを受注するなど、グローバルな視点での営業戦略を推進しております。一方で、中国及びタイで新工場の建設を進めるなど、生産においても海外展開を加速しています。また産業機械部門及び住宅機器部門においても、海外での販売・生産を強化しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車部門)

前年同四半期には経済不況の荒波を受け、主要客先である各自動車メーカーにおいて、3月の年度末を見越した在庫調整のために当社の売上も激減しました。しかし、その後の自動車業界の順調な回復により、自動車部門の売上は、前年同四半期比29.8%増となる103億8千4百万円となりました。

(産業機械部門)

主力の農業機械用部品の販売が当四半期からようやく回復し始め、当社及び客先の稼働日が少ない時期にもかかわらず、直前の四半期に比べると増収増益となりました。また、建設機械用部品の販売は、客先である建設機械メーカーにおける生産が、中国を中心とする需要増を背景に昨秋より順調に増加しております。しかしながら、マーケットは前年半ばの落ち込みを完全に回復するに至っておらず、産業機械部門の売上は、前年同四半期比1.9%減となる32億2千4百万円となりました。

(住宅機器部門)

前年同月比の住宅着工件数の減少幅は小さくなりつつありますが、マーケットはいまだに前年同期を下回る規模で推移しており、回復が見られない中、当社では成長が期待できる事業・客先への拡販を推進しております。住宅部門の売上は、前年同四半期比12.3%減となる6億9千3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本国内については、前年同四半期において自動車メーカーの生産調整の影響を強く受けたため、売上高は前年同四半期比19.7%増となる116億6千4百万円となりました。

(アジア)

アジアについては、前年同四半期において中国現地法人1社の仮決算日を変更したことにより5ヶ月間の売上を計上したにもかかわらず、主要拠点のある中国とタイ両国で売上が伸びたことから、売上高は前年同四半期比47.6%増となる14億1千7百万円となりました。

(その他)

その他の地域では、欧州の経済状況の影響を受け、売上高は前年同四半期比11.4%減となる12億2千1百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億4千6百万円減少し、635億3百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ32億4千5百万円減少し、330億4千2百万円となりました。これは主に、経済情勢の不測事態に備えて積み増していた借入金の削減を行ったためであり、短期借入金、長期借入金、社債をあわせて有利子負債の合計額は30億6千4百万円減少し、一方で現金及び預金が39億1千1百万円減少しました。純資産は、前連結会計年度に比べ9千8百万円増加し、304億6千1百万円となりました。これは主に、自己株式の取得7億9千9百万円、利益剰余金の増加6億8千5百万円、為替換算調整勘定の増加1億7千万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べて39億1千1百万円減少し、157億2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、10億5千9百万円（前年同四半期比2億4千5百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益10億8千2百万円、減価償却費7億3千5百万円、売上債権の増加額6億8千9百万円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、10億4千5百万円（前年同四半期比7億2千5百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億2千8百万円、投資有価証券の取得による支出7億5百万円等の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、39億8千4百万円（前年同四半期は12億6千6百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増減額による支出56億4百万円等の計上によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億5千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日 ～平成22年2月28日	—	31,995,502	—	12,016	—	12,122

(5)【大株主の状況】

アールエイチジェイ インターナショナル エスエイエヌブイから、平成22年2月19日に保有当社株式6,400千株全株を売却約定した旨の報告を受けております。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成21年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,928,100	319,281	—
単元未満株式	普通株式 15,502	—	—
発行済株式総数	31,995,502	—	—
総株主の議決権	—	319,281	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成21年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目1番30号	51,900	—	51,900	0.16
計	—	51,900	—	51,900	0.16

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,400,988株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	519	636	595
最低(円)	410	507	473

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,702	19,613
受取手形及び売掛金	※4 15,296	14,545
商品及び製品	2,779	2,654
仕掛品	1,268	1,378
原材料及び貯蔵品	3,536	3,779
その他	1,620	1,726
貸倒引当金	△347	△332
流動資産合計	39,857	43,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,496	※1 4,541
機械装置及び運搬具（純額）	※1 5,936	※1 6,132
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,821	※1 1,912
土地	3,624	3,615
建設仮勘定	361	372
有形固定資産合計	16,240	16,574
無形固定資産	280	279
投資その他の資産		
投資有価証券	5,199	4,442
その他	2,105	2,165
貸倒引当金	△200	△199
投資その他の資産合計	7,104	6,408
固定資産合計	23,625	23,261
繰延資産	21	23
資産合計	63,503	66,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,278	5,276
短期借入金	3,900	9,504
1年内償還予定の社債	270	370
1年内返済予定の長期借入金	4,108	2,472
未払金	5,397	5,388
未払法人税等	262	149
製品補償引当金	928	856
賞与引当金	278	80
役員賞与引当金	24	21
デリバティブ債務	24	20
その他	473	1,066
流動負債合計	20,945	25,206

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
固定負債		
社債	1,500	1,600
長期借入金	9,321	8,217
退職給付引当金	1,096	1,085
役員退職慰労引当金	137	137
その他	40	40
固定負債合計	12,096	11,081
負債合計	33,042	36,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	7,735	7,049
自己株式	△830	△31
株主資本合計	31,042	31,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	443
為替換算調整勘定	△1,097	△1,267
評価・換算差額等合計	△611	△823
少数株主持分	30	28
純資産合計	30,461	30,362
負債純資産合計	63,503	66,650

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	12,081	14,303
売上原価	10,943	11,796
売上総利益	1,138	2,506
販売費及び一般管理費	※ 1,484	※ 1,361
営業利益又は営業損失(△)	△346	1,144
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	3	4
為替差益	—	151
その他	84	42
営業外収益合計	104	206
営業外費用		
支払利息	117	89
為替差損	140	—
コミットメントライン手数料	—	99
その他	68	20
営業外費用合計	326	209
経常利益又は経常損失(△)	△567	1,141
特別利益		
固定資産売却益	8	—
償却債権取立益	—	7
投資有価証券売却益	—	13
その他	—	0
特別利益合計	8	22
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
投資有価証券評価損	199	0
製品補償引当金繰入額	—	76
その他	4	0
特別損失合計	204	80
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△763	1,082
法人税、住民税及び事業税	—	243
法人税等調整額	—	25
法人税等合計	206	268
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△970	813

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△763	1,082
減価償却費	976	735
長期前払費用償却額	66	65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	303	197
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	10
受取利息及び受取配当金	△20	△12
支払利息	117	89
為替差損益(△は益)	106	△115
固定資産除売却損益(△は益)	△8	3
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	199	△13
売上債権の増減額(△は増加)	4,824	△689
未収入金の増減額(△は増加)	114	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	500	303
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,897	143
未払金の増減額(△は減少)	△903	△18
未払費用の増減額(△は減少)	△673	△570
その他	△334	△55
小計	1,682	1,174
利息及び配当金の受取額	20	32
利息の支払額	△122	△75
法人税等の支払額	△764	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	814	1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△571	△328
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△18
投資有価証券の取得による支出	△0	△705
投資有価証券の売却による収入	0	31
貸付けによる支出	△1	△20
貸付金の回収による収入	—	1
保険積立金の解約による収入	26	—
保険積立金の積立による支出	△7	△7
定期預金の払戻による収入	100	—
その他	144	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319	△1,045

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,088	△5,604
長期借入れによる収入	600	3,000
長期借入金の返済による支出	△402	△260
社債の償還による支出	△900	△200
自己株式の取得による支出	△0	△799
配当金の支払額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	△3,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,687	△3,911
現金及び現金同等物の期首残高	14,309	19,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,997	※ 15,702

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
税金費用の計算方法の変更	税金費用の計算につきましては、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、税引前四半期純利益の実績を反映した税金費用の金額を計算し、各四半期連結会計期間に係る経営成績をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益が72百万円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、科目の重要性により、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は5,720百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第1四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を「法人税等」として表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」に区分掲記しております。 2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントライン手数料」は0百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は科目の重要性により、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,012百万円であります。</p> <p>2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,800百万円</td> </tr> </table> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,800百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	10,800百万円	受取手形	216百万円	支払手形	89百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,324百万円であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,604百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,196百万円</td> </tr> </table> <p>4 ー</p>	貸出コミットメントの総額	11,800百万円	借入実行残高	5,604百万円	差引額	6,196百万円
貸出コミットメントの総額	11,800百万円																
借入実行残高	1,000百万円																
差引額	10,800百万円																
受取手形	216百万円																
支払手形	89百万円																
貸出コミットメントの総額	11,800百万円																
借入実行残高	5,604百万円																
差引額	6,196百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	101百万円	荷造運賃	236百万円	給与賞与手当	455百万円	減価償却費	52百万円	支払手数料	66百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	荷造運賃	255百万円	給与賞与手当	437百万円	減価償却費	46百万円	支払手数料	63百万円
貸倒引当金繰入額	101百万円																				
荷造運賃	236百万円																				
給与賞与手当	455百万円																				
減価償却費	52百万円																				
支払手数料	66百万円																				
貸倒引当金繰入額	16百万円																				
荷造運賃	255百万円																				
給与賞与手当	437百万円																				
減価償却費	46百万円																				
支払手数料	63百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,997百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,997百万円	現金及び現金同等物	15,997百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,702百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,702百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,702百万円	現金及び現金同等物	15,702百万円
現金及び預金勘定	15,997百万円								
現金及び現金同等物	15,997百万円								
現金及び預金勘定	15,702百万円								
現金及び現金同等物	15,702百万円								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,995千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,400千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 剰余金の配当

「4. 配当に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成22年1月20日に自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が799百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が、830百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,001	3,288	790	12,081	—	12,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176	—	6	182	(182)	—
計	8,178	3,288	796	12,263	(182)	12,081
営業利益又は営業損失(△)	△507	123	55	△328	(17)	△346

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,384	3,224	693	14,303	—	14,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	0	0	62	(62)	—
計	10,445	3,225	694	14,365	(62)	14,303
営業利益	865	291	42	1,198	(53)	1,144

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ（玄関ドア錠）等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、営業損失が自動車部門で74百万円増加し、営業利益が産業機械部門で1百万円、住宅機器部門で0百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、当第1四半期連結会計期間より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、営業損失が自動車部門で42百万円増加し、営業利益が産業機械部門で3百万円、住宅機器部門で12百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、営業損失が自動車部門で500百万円増加し、営業利益が産業機械部門で0百万円、住宅機器部門で2百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,742	960	1,378	12,081	—	12,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	529	1,569	11	2,111	(2,111)	—
計	10,272	2,529	1,390	14,192	(2,111)	12,081
営業利益又は営業損失(△)	△47	△62	53	△55	(290)	△346

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,664	1,417	1,221	14,303	—	14,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	709	1,138	0	1,848	(1,848)	—
計	12,374	2,555	1,221	16,151	(1,848)	14,303
営業利益又は営業損失(△)	864	△20	65	909	235	1,144

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、タイ、マレーシア

その他・・・ハンガリー、米国

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で60百万円、アジアで16百万円それぞれ増加しております。

また、たな卸資産の評価方法については、当第1四半期連結会計期間より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、営業損失が、日本で56百万円、アジアで2百万円それぞれ増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、営業損失が、日本で53百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	100	1,287	944	2,332
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	12,081
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.8	10.7	7.8	19.3

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	80	1,004	1,455	2,539
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	14,303
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.6	7.0	10.2	17.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。

北米：米国

ヨーロッパ：ハンガリー

アジア：中国、タイ、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末契約金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	994.66円	1株当たり純資産額	949.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△30.37円	1株当たり四半期純利益金額	25.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△970	813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△970	813
期中平均株式数(千株)	31,943	31,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 樋 口 幸 一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 樋 口 幸 一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。